



2023年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社ゼロ 上場取引所 東
 コード番号 9028 URL https://www.zero-group.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北村 竹朗
 問合せ先責任者 (役職名)取締役グループ戦略本部長 (氏名)高橋 俊博 (TEL) 044-520-0106
 定時株主総会開催予定日 2023年9月27日 配当支払開始予定日 2023年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績 (2022年7月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	132,861	24.1	5,074	29.7	5,080	28.7	3,453	37.0	3,437	35.6	3,815	40.3
2022年6月期	107,045	16.1	3,912	△26.6	3,947	△26.6	2,521	△30.2	2,535	△30.1	2,718	△31.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	203.96	—	10.9	9.1	3.8
2022年6月期	150.91	150.72	8.7	7.4	3.7

(参考) 持分法による投資損益 2023年6月期 △2百万円 2022年6月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	56,558	33,836	33,285	58.9	1,971.95
2022年6月期	55,189	30,614	30,067	54.5	1,785.79

(注) 2023年6月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年6月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	8,778	△2,167	△6,290	5,475
2022年6月期	3,954	△3,266	△1,608	5,180

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	15.00	—	22.70	37.70	635	25.0	2.2
2023年6月期	—	15.00	—	36.00	51.00	872	25.0	2.7
2024年6月期(予想)	—	15.00	—	36.90	51.90	—	—	—

3. 2024年6月期の連結業績予想 (2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	121,000	△8.9	5,200	2.5	5,200	2.4	3,500	1.8	207.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年6月期	17,560,242株	2022年6月期	17,560,242株
2023年6月期	956,982株	2022年6月期	994,982株
2023年6月期	16,856,142株	2022年6月期	16,804,791株

(参考) 個別業績の概要

2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	58,967	11.0	2,069	△4.6	2,648	20.9	1,880	35.7
2022年6月期	53,143	△5.5	2,169	△15.1	2,190	△42.1	1,385	△47.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年6月期	113.36		—					
2022年6月期	83.71		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	41,776	25,087	60.1	1,511.00
2022年6月期	37,967	23,628	62.2	1,426.41

(参考) 自己資本 2023年6月期 25,087百万円 2022年6月期 23,628百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、国内車両輸送事業の輸送台数等が回復基調となったことから、売上高について前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想はしていません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(企業結合関係等)	17
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、資源高の影響を受けつつも、半導体などの供給制約や新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、緩やかに持ち直しております。

国内の自動車市場におきまして、新車販売台数合計は前連結会計年度(以下、前年同期という)比で112.2%(日本自動車工業会統計データ)と増加いたしました。2023年の年明けより一部の完成車メーカーが国内向け出荷を拡大させたため、当連結会計年度は回復傾向が鮮明になりました。中古車登録・販売台数は、新車の供給回復に伴い中古車市場も活性化し始めたものの、上昇傾向が続いていた中古車相場が落ち着くまでの一時的な踊り場になっている影響等もあり、前年同期比で97.8%と減少いたしました。

売上収益は、全セグメントで増収となりましたが、マレーシア向けの中古車輸出事業が好調に推移したことに加えて、車両輸送の受託台数が増加したことが主に寄与しております。営業利益は、燃料費の影響を受けたものの、全セグメントで増収に伴い増益になりました。

これらの結果、当社グループの業績は、売上収益1,328億61百万円(前年同期比124.1%)、営業利益50億74百万円(前年同期比129.7%)となりました。また、税引前利益は50億80百万円(前年同期比128.7%)となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は34億37百万円(前年同期比135.6%)となりました。

[自動車の国内流通に関連する台数]

単位：台

国内販売		2021年7月～2022年6月	2022年7月～2023年6月	前年比
新車販売台数				
国内メーカー	* 1	3,830,263	4,317,258	112.7%
(うち日産自動車)	* 1	(428,312)	(471,549)	(110.1%)
海外メーカー	* 2	239,669	248,485	103.7%
新車販売台数合計		4,069,932	4,565,743	112.2%
中古車登録台数				
登録車	* 3	3,591,917	3,483,546	97.0%
軽自動車	* 4	2,863,195	2,829,497	98.8%
中古車登録台数合計		6,455,112	6,313,043	97.8%

輸出		2021年7月～2022年6月	2022年7月～2023年6月	前年比
国内メーカー新車	* 1	3,529,909	4,104,045	116.3%
中古車乗用車	* 5	1,276,107	1,322,614	103.6%

- * 1 日本自動車工業会統計より算出 * 2 日本自動車輸入組合統計より算出
 * 3 日本自動車販売協会連合会統計より算出 * 4 全国軽自動車協会連合会統計より算出
 * 5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

[燃料小売価格]

単位：円/L

全国平均		2021年7月～2022年6月	2022年7月～2023年6月	前年比
軽油	* 6	146.7	148.8	101.4%
レギュラーガソリン	* 6	166.9	168.8	101.1%

- * 6 資源エネルギー庁統計より算出(当社が輸送に使用する燃料は主に軽油)

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

《国内自動車関連事業》

主幹事業である車両輸送事業は、主に中古車輸送および新車輸送におきまして、車両輸送受託台数が増加したことから増収になりました。また、株式会社ゼロ・プラスIKEDAの連結子会社化に伴い同社の売上収益が上乘せされたことも寄与して、国内自動車関連事業全体でも増収となりました。

セグメント利益は、人件費単価上昇の影響および原油価格の高騰と急激な円安に伴って燃料単価および海上輸送の燃料サーチャージが上昇した影響を受けましたが、2022年9月より燃料サーチャージ制を導入したことにより燃料費高騰の影響を打ち消し、また増収に伴い増益となりました。

これらの結果、国内自動車関連事業の売上収益は581億69百万円(前年同期比113.0%)、セグメント利益は50億62百万円(前年同期比120.5%)となりました。

車両輸送事業におきましては、2024年6月期までの中期経営計画で掲げている「デジタル化」「グリーン化」「ニューノーマル」への対応を引き続き進めております。

「デジタル化」におきましては、輸送デジタル化推進室を立ち上げ、計画的な配車を実現するシステムの構築を推進しております。また新たに、お客様からお預かりした自動車の状態を、乗務員がタブレット端末を用いて記録するデジタル化のプロジェクトを推進するため、DX戦略室を新設しております。

「グリーン化」におきましては、自動車の電動化に伴って自動車の重量が増していることに対応すべく、最大積載量を増やした輸送機材を順次導入しております。また、急激にEV化が加速している中で、新たに営業企画部を立ち上げ、EV車両輸送における付帯業務の実施を含めたインフラの構築を検討しております。

「ニューノーマル」への対応におきましては、厚生労働省における改善基準告示見直しの方向性が定まり、所謂「物流の2024年問題」に向けて、乗務員の運転時間を維持しながら、荷扱い分業体制の推進などによって運転時間以外の間接時間削減および輸送機材の効率的運用を進めてまいります。しかしながら、慢性的な乗務員不足の環境の上に消費者物価指数の上昇が加わり、最低賃金や労務費単価が上昇し続けている中、乗務員一人当たり総労働時間を削減させながらも待遇を維持・向上させていく必要があること、および総労働時間を削減したことによる輸送戦力の減少を補うために乗務員の新規採用や輸送機材の導入を進めていく必要があることを重要な経営課題と認識しております。

《ヒューマンリソース事業》

送迎事業は、新規契約の獲得およびJ:COM(JCOM株式会社)向けMaaS(Mobility as a Service)事業の増車などに伴い増収となりました。人材サービス事業は、主に東日本地域におきましてドライバーおよびライトワークの派遣人員数が増加したことから増収になり、空港関連人材事業は航空機発着回数の回復に伴い派遣人員数が増加したことから増収になりました。セグメント利益は、各事業で増収になったことに加えて、経費を削減したことから増益になりました。

これらの結果、ヒューマンリソース事業全体の売上収益は206億21百万円(前年同期比106.7%)、セグメント利益は7億50百万円(前年同期比112.7%)となりました。

《一般貨物事業》

港湾荷役事業は、バイオマス発電所向けの燃料荷役が増加したことから増収となり、運輸・倉庫事業は、新規に倉庫を賃借し3PL事業を開始したものの、不採算顧客から撤退したことによって減収となりました。セグメント利益につきましては、運輸・倉庫事業は、新規に賃借した倉庫の立ち上げ費用が嵩み減益となりましたが、港湾荷役事業は、バイオマス発電向けの燃料荷役の増加が寄与して増益となり、一般貨物事業全体でも増益となりました。

これらの結果、一般貨物事業全体の売上収益は64億29百万円(前年同期比100.1%)、セグメント利益は11億87百万円(前年同期比112.0%)となりました。

《海外関連事業》

中古車輸出事業は、主要輸出先であるマレーシアにおきまして、従前からの顧客満足度向上活動が市場占有率の上昇に繋がっておりましたが、その状況下で円安や半導体不足の影響もあって現地の需要が増加したことに伴い輸出台数が増加したことで大幅な増収になりました。CKD事業は、モデルの端境期で梱包数量が減少したことか

ら減収となりました。また、中国における車両輸送事業は、中国自動車市場の回復に伴い増収となりました。セグメント利益につきまして、中古車輸出事業と中国における車両輸送事業は増収に伴い増益になり、CKD事業は減収に伴い減益となりました。

これらの結果、海外関連事業全体の売上収益は476億41百万円(前年同期比159.8%)、セグメント利益は4億92百万円(前年同期比267.0%)となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用(当社の管理部門に係る費用)等は「3.連結財務諸表及び主な注記(6)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、24億17百万円となります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14億27百万円(5.8%)増加し、260億32百万円となりました。

これは主に、営業債権及びその他の債権が10億33百万円減少したものの、棚卸資産が21億26百万円増加したことなどによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円(0.2%)減少し、305億26百万円となりました。

これは主に、その他の金融資産が2億93百万円増加したものの、有形固定資産が4億55百万円減少したことなどによります。

これらの結果資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億69百万円(2.5%)増加し、565億58百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億30百万円(2.3%)減少し、182億円となりました。

これは主に、営業債務及びその他の債務が6億43百万円増加したものの、借入金が24億3百万円減少したことなどによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ14億21百万円(23.9%)減少し、45億22百万円となりました。

これは主に、リース負債が12億87百万円減少したこと、退職給付に係る負債が2億43百万円減少したことなどによります。

これらの結果負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億52百万円(7.5%)減少し、227億22百万円となりました。

(資本)

資本は、前連結会計年度末に比べ32億21百万円(10.5%)増加し、338億36百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が当期利益の計上などにより29億86百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億94百万円増加し、54億75百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、87億78百万円(前連結会計年度は39億54百万円の収入)となりました。

主な資金増加要因は、当期利益34億53百万円、非資金支出である減価償却費及び償却費50億5百万円であり、主な資金減少要因は、棚卸資産の増加額21億27百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21億67百万円(前連結会計年度は32億66百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産及び投資不動産取得による支出19億12百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、62億90百万円(前連結会計年度は16億8百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出31億16百万円、短期借入金の減少25億26百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度におきましては、半導体の不足が解消されたことに伴い、国内における自動車の販売および流通が回復していくことを見込んでおりますが、一方でマレーシア向けの中古車輸出は現地の需要が一服すると見込んでおります。

これらを加味した2024年6月期の業績見通しにつきましては、売上収益1,210億円、営業利益52億円、税引前利益52億円、親会社の所有者に帰属する当期利益35億円を見込んでおります。

※ 上記見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外事業展開の進捗状況、親会社であるタン・チョン・インターナショナル・リミテッドグループの方針などを踏まえ、財務報告基準の統一を通じて経営の効率と品質向上を図ると共に、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的とし、2016年6月期(第70期)の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年6月30日)	当連結会計年度末 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,180	5,475
営業債権及びその他の債権	15,877	14,843
棚卸資産	2,603	4,730
その他の金融資産	471	469
その他の流動資産	471	514
流動資産合計	24,605	26,032
非流動資産		
有形固定資産	21,199	20,743
のれん及び無形資産	3,275	3,378
投資不動産	3,145	3,020
持分法で会計処理されている投資	497	533
その他の金融資産	1,646	1,939
その他の非流動資産	427	433
繰延税金資産	392	478
非流動資産合計	30,584	30,526
資産合計	55,189	56,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年6月30日)	当連結会計年度末 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	8,433	9,077
借入金	4,003	1,600
リース負債	2,666	3,132
未払法人所得税等	996	1,283
その他の流動負債	2,530	3,106
流動負債合計	18,631	18,200
非流動負債		
リース負債	3,851	2,563
その他の金融負債	82	89
退職給付に係る負債	899	655
その他の非流動負債	306	313
繰延税金負債	804	899
非流動負債合計	5,943	4,522
負債合計	24,574	22,722
資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,458	3,461
自己株式	△667	△638
その他の資本の構成要素	444	644
利益剰余金	23,440	26,426
親会社の所有者に帰属する持分合計	30,067	33,285
非支配持分	546	550
資本合計	30,614	33,836
負債及び資本合計	55,189	56,558

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	107,045	132,861
売上原価	△93,918	△117,661
売上総利益	13,127	15,200
販売費及び一般管理費	△9,354	△10,331
その他の収益	258	260
その他の費用	△119	△54
営業利益	3,912	5,074
金融収益	70	52
金融費用	△39	△44
持分法による投資損益	3	△2
税引前利益	3,947	5,080
法人所得税費用	△1,425	△1,626
当期利益	2,521	3,453
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	2,535	3,437
非支配持分	△14	15
当期利益	2,521	3,453
1株当たり利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	150.91	203.96
希薄化後1株当たり当期利益(円)	150.72	—

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期利益	2,521	3,453
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△9	172
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	△66	184
純損益に振り替えられることのない項目合計	△75	356
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	245	△32
持分法適用会社のその他の包括利益持分	27	37
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	272	5
税引後その他の包括利益	197	361
当期包括利益	2,718	3,815
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	2,646	3,811
非支配持分	71	4
当期包括利益	2,718	3,815

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2021年7月1日残高	3,390	3,437	△681	△31	355	—	324	21,809	28,280	18	28,298
当期利益							—	2,535	2,535	△14	2,521
その他の包括利益				186	△66	△9	111		111	86	197
当期包括利益	—	—	—	186	△66	△9	111	2,535	2,646	71	2,718
剰余金の配当							—	△895	△895		△895
自己株式の取得			△0				—		△0		△0
株式報酬取引等		21	13				—		35		35
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△0	9	8	△8	—		—
連結範囲の変動							—		—	457	457
所有者との取引等合計	—	21	13	—	△0	9	8	△904	△859	457	△402
2022年6月30日残高	3,390	3,458	△667	155	288	—	444	23,440	30,067	546	30,614

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2022年7月1日残高	3,390	3,458	△667	155	288	—	444	23,440	30,067	546	30,614
当期利益							—	3,437	3,437	15	3,453
その他の包括利益				16	184	172	373		373	△11	361
当期包括利益	—	—	—	16	184	172	373	3,437	3,811	4	3,815
剰余金の配当							—	△625	△625		△625
株式報酬取引等		2	28				—		31		31
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△0	△172	△173	173	—		—
所有者との取引等合計	—	2	28	—	△0	△172	△173	△451	△593	—	△593
2023年6月30日残高	3,390	3,461	△638	172	472	—	644	26,426	33,285	550	33,836

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	2,521	3,453
減価償却費及び償却費	4,682	5,005
受取利息及び配当金	△37	△52
支払利息	38	41
持分法による投資損益	△3	2
法人所得税費用	1,425	1,626
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,881	1,113
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,674	△2,127
営業債務の増減額 (△は減少)	442	165
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32	△24
その他	107	995
小計	5,587	10,200
利息及び配当金の受取額	37	52
利息の支払額	△38	△41
法人所得税の支払額	△1,632	△1,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,954	8,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△2,595	△1,912
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	5	18
無形資産の取得による支出	△95	△280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	631	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△793	—
その他	△418	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,266	△2,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減 (△は減少)	2,351	△2,526
長期借入金の返済による支出	△32	△22
リース負債の返済による支出	△3,031	△3,116
配当金の支払額	△895	△625
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,608	△6,290
現金及び現金同等物の為替変動による影響	196	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△723	294
現金及び現金同等物の期首残高	5,904	5,180
現金及び現金同等物の期末残高	5,180	5,475

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「国内自動車関連事業」、「ヒューマンリソース事業」、「一般貨物事業」、「海外関連事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要なサービス

セグメント	主要サービス
国内自動車関連事業	国内における自動車・二輪車の輸送、整備、工場構内輸送・付随作業等
ヒューマンリソース事業	ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理等
一般貨物事業	一般消費材輸送・保管、発電用燃料・鉱滓等の荷役、倉庫賃貸荷役等
海外関連事業	海外における自動車の輸送、中古車輸出、CKD事業等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、損益、資産及びその他の項目の金額

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、損益、資産及びその他の項目は以下のとおりであります。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額
外部顧客からの売上収益	51,482	19,330	6,423	29,809	107,045	—	107,045
セグメント間の売上収益	98	1,127	119	—	1,346	△1,346	—
計	51,580	20,458	6,543	29,809	108,391	△1,346	107,045
セグメント利益(営業利益)	4,202	666	1,060	184	6,113	△2,200	3,912
セグメント資産	26,143	8,063	8,795	12,348	55,351	△161	55,189
その他の項目							
非流動資産の増加額 (注) 2	3,981	64	663	416	5,126	44	5,171
減価償却費及び償却費 (注) 2	3,025	343	829	285	4,484	198	4,682

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△2,200百万円は、全社費用△2,200百万円によるものであります。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
 - ② セグメント資産の調整額△161百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,623百万円、セグメント間取引消去△11,784百万円が含まれております。
 - ③ その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. 減価償却費及び償却費には、使用権資産に係る金額を含めております。非流動資産は金融資産、繰延税金資産等を含んでおりません。また、使用権資産に係る金額を含めております。
 3. 2023年6月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の金額についてはその内容を反映させております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額
外部顧客からの売上収益	58,169	20,621	6,429	47,641	132,861	—	132,861
セグメント間の売上収益	129	1,442	114	—	1,685	△1,685	—
計	58,298	22,064	6,543	47,641	134,547	△1,685	132,861
セグメント利益(営業利益)	5,062	750	1,187	492	7,492	△2,417	5,074
セグメント資産	25,734	8,436	9,700	12,461	56,333	225	56,558
その他の項目							
非流動資産の増加額 (注) 2	1,983	56	1,783	958	4,781	29	4,810
減価償却費及び償却費 (注) 2	3,172	320	1,077	302	4,872	132	5,005

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△2,417百万円は、全社費用△2,417百万円によるものであります。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
 - ② セグメント資産の調整額225百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,309百万円、セグメント間取引消去△14,084百万円が含まれております。
 - ③ その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. 減価償却費及び償却費には、使用権資産に係る金額を含めております。非流動資産は金融資産、繰延税金資産等を含んでおりません。また、使用権資産に係る金額を含めております。

(3) 地域別に関する情報

① 外部顧客からの売上収益の仕向地別内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

日本	マレーシア	その他	合計
78,115	25,545	3,384	107,045

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

日本	マレーシア	その他	合計
86,225	42,896	3,740	132,861

② 非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大半を占めるため、記載を省略しています。

(4) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント
日産自動車グループ(注)	17,768	国内自動車関連事業 海外関連事業

(注) 日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、日産モータースポーツ&カスタマイズ株式会社及び国内の日産自動車販売会社への売上実績と、前連結会計年度より陸友物流(北京)有限公司を連結子会社化したことに伴う、中国の東風汽車有限公司及びその他日産自動車関係会社等への売上実績を合計したものであります。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント
日産自動車グループ(注)	19,769	国内自動車関連事業 海外関連事業

(注) 日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、日産モータースポーツ&カスタマイズ株式会社及び国内の日産自動車販売会社への売上実績と、陸友物流(北京)有限公司における、中国の東風汽車有限公司及びその他日産自動車関係会社等への売上実績を合計したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の計算は次のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	2,535	3,437
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	16,804	16,856
基本的1株当たり当期利益(円)	150.91	203.96

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	2,535	—
希薄化性潜在的普通株式の影響 株式給付信託BBT(千株)	20	—
希薄化後の加重平均株式数(千株)	16,825	—
希薄化後1株当たり当期利益(円)	150.72	—

(注) 当連結会計年度において、希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

企業結合等関係につきましては、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

《陸友物流(北京)有限公司》

当社は2021年7月1日付で、持分法適用共同支配企業である陸友物流(北京)有限公司の一部出資持分(40%)を取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 陸友物流(北京)有限公司
事業の内容 中国における車両輸送事業

② 取得日

2021年7月1日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有していた議決権比率 25%
取得日に追加取得した議決権比率 40%
取得後の議決権比率 65%

④ 企業結合を行った理由

陸友物流は、2004年4月29日の設立以来、日系及び欧米系の自動車メーカーを対象として、中国における完成車の陸上輸送を中心に、海上輸送・鉄道輸送を含む中国内での輸送を主要な業務としております。また、関連業務として、通関・保管・PDI(納車前整備点検)等の業務も手がけております。

世界一の自動車市場となった中国において、CASE、MaaSの進化や、カーボンニュートラル化をはじめとする変革が予想されておりますので、その変革に対してタイムリーに追随すべく、連結子会社化することで意思決定の迅速化を図り、一層の事業拡大に努めていくことを目的としております。具体的には、中国においても中古車市場が整備されていくことが予想されるため、中古車輸送への本格的な参入を検討していくことや、また、将来的に中国で生産される電気自動車が日本へ輸入されることを想定して、ゼログループで国内外一貫輸送体制(中国国内の完成車輸送 → 輸出通関 → 海上輸送 → 輸入通関 → 日本国内の完成車輸送・PDI・架装・登録・納車など)の構築を検討してまいります。

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする持分の取得

(2) 取得日現在における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

取得対価の公正価値	
取得日直前に保有していた被取得企業株式の取得日における公正価値	326
取得日に追加取得した被取得企業株式の公正価値	521
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	1,153
営業債権及びその他の債権	409
その他の流動資産	161
有形固定資産	306
その他の非流動資産	7
流動負債	689
非流動負債	41
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	1,306
非支配持分(注)1	457
割安購入益(注)2	1

(注)1 非支配持分は、被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

(注)2 割安購入益は、公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため生じており、前連結会計年度の連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

(3) 段階取得に係る差損

当社グループが支配獲得日の直前に保有していた陸友物流の資本持分を支配獲得時の公正価値で再測定した結果、段階取得に係る差損として0百万円を認識し、前連結会計年度の連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

(4) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は、8百万円であり、前連結会計年度の連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(5) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	△521
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得の収入	631

(6) グループ業績への企業結合の影響

前連結会計年度の連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の業績は、売上収益3,384百万円及び当期損失30百万円であります。

《株式会社ゼロ・プラスIKEDA》

当社は2022年5月31日付で、株式会社IKEDAの株式を100%取得し、子会社化いたしました。また同日付で、同社の商号を「株式会社ゼロ・プラスIKEDA」に変更いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ゼロ・プラスIKEDA

事業の内容 自走回送業務(陸送)

② 取得日

2022年5月31日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 企業結合を行った理由

株式会社IKEDAは主に建設機械のレンタル会社を対象とした車両の自走回送事業を営む事業会社であり、300名以上の契約ドライバーを抱え、東北から九州まで11拠点を通じて日本全国にサービスを展開しています。

当社は、祖業である車両輸送事業に加え、主にドライバー人材の派遣・送迎請負を行うヒューマンリソース事業と一般貨物事業等を営んでおり、いわゆる「物流の2024年問題」に伴うドライバーの人材不足への対応は重要な課題のひとつであります。

「ニューノーマル」と言われる大きな変化の時代において、ドライバーの方々を含め、働き方の多様化が進展することが予測されている中、当社はドライバーの「働きたい」を支える受け皿となる役割を担っていく可能性を見据えながら、時代のニーズに即した顧客への提供価値・品質向上及びドライバーの方が安心して働き続けられる環境づくりに取り組んでまいります。

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする持分の取得

(2) 取得日現在における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	当初の暫定的な公正価値	その後の修正	修正後の公正価値
取得対価の公正価値	1,000		1,000
取得資産及び引受負債の公正価値			
現金及び現金同等物	206		206
営業債権及びその他の債権	150		150
その他の流動資産	60		60
有形固定資産	1		1
無形資産(注)	—	864	864
その他の非流動資産	14		14
流動負債	206		206
非流動負債	—	293	293
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	225	570	796
のれん	774	△570	203

(注1) 前連結会計年度において取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において取得価額の配分が完了しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得日における資産及び負債の金額を修正しております。主な修正の内容は、無形資産の増加864百万円、非流動負債の増加293百万円、のれんの減少570百万円となります。

(注2) 企業結合により識別した無形資産864百万円は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客に関わる売上の減少率等の仮定に基づいて測定しており、主な内訳は、顧客関連資産864百万円であります。なお、顧客関連資産の見積り耐用年数は16年であります。

(注3) のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

(3) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は、12百万円であり、前連結会計年度の連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	△1,000
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△793

(5) グループ業績への企業結合の影響

前連結会計年度の連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の収益及び純損益の金額に重要性はありません。なお、当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の前連結会計年度における当社グループの業績に与える影響は重要性がないため開示しておりません。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

2022年5月31日付で行われた、株式会社IKEDA(現 株式会社ゼロ・プラスIKEDA)との企業結合について、前連結会計年度において取得対価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において取得対価の配分が完了しております。また、前連結会計年度に関連する連結財務諸表は、暫定的な会計処理の確定による内容を反映させた金額としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。